令和2年度

施策評価表(令和元年度の実績評価)

記入年月日

令和 2 年 6 月 5 日

施策 No.	政策名	みんなで築く自治のまちづくり	主管課	財政課	主管課長名	坪井 昭
6-5	施策名	健全な財政運営の推進	関係課	企画課、総務課、税務課、収税課、会計課		

1. 施策の目的と成果把握

	施策の対象		対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
			①一般会計歳入決算額(見込値は予算額)	百万	見込値	21,430	18,950	17,926	16,904	18,220
	市の財政		①一放云計成八伏昇領(見込順は丁昇領)	日刀	実績値	20,201	19,984	18,734		
			②一般会計歳出決算額(見込値は予算額)	百万	見込値	21,430	18,950	17,926	16,904	18,220
					実績値	18,981	18,533	17,072		
					見込値					
					実績値					
E	施策の意図	l	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
			①市民一人あたりの貯金の額(基金残高÷人口)	千円	目標値	150	150	150	150	150
					実績値	150	178	191		
的	財政運営が安定し、財政状況が市 民に分かりやすく伝えられている。		②市民一人あたりの借入金残高(市債残高÷ 人口)	千円	目標値	340	340	340	340	340
					実績値	413	473	486		
			③財政力指数	-	目標値	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
					実績値	0.49	0.49	0.49		
			④市税の収納率(現年度)	%	目標値	98.3	98.3	98.5	98.5	98.7
			SHADE VAN IT (SET IX)	70	実績値	98.4	98.5	98.2		
			⑤ふるさと応援寄附金の額	千円	目標値	14,500	15,000	15,500	16,000	16,500
			Sand County title and an array of the sand county title and array of the sand county title are array of the sand county title and array of the sand county title are array of the sand county t	117	実績値	14,760	19,396	22,031		
	成果指標設定の 考え方 機全な財政運営ができるかどうかは、①市民一人当たりの貯金額、②市民一人当たりの借入金残高、③財政力指数、④市税の徴収率(現年度)、 ふるさと応援寄附金の額で見る。					現年度)、⑤				

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)						
実績	□ 成果がかなり向上した	□ 成果がどちらかといえば向上した	☑ 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)			
比較	□ 成果がどちらかといえば低下した	□ 成果がかなり低下した				
	景・市税の収納率は、平成30年度98.5%から令和元年度98.2%に低下した。2年3月末までは前年並みの収納率であったため、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の影響があると思われる。 ・ふるさと応援寄附金の額は、平成30年度19,396千円から令和元年度22,031千円に増加した。要因としては、ふるさと納税制度への関心が高まり、寄附件数が増え					
実績		□ 一部の成果指標で目標値を上回った	▶ 目標値どおりの成果であった			
比較	□ 一部の成果指標で目標値を下回った		臣 日孫但已 60 70 700 次末 (60 7 7 7			
背景· 要因	 ・市民一人当たりの貯金の額は、目標値を41千円上回ることができた。 ・市民一人当たりの借入金残高は、146千円上回ってしまった。 ・財政力指数は、0.06ポイント下回った。 ・市税の収納率は、0.3ポイント下回った。 ・ふるさと応援寄附金の額は、653千円上回った。 					

3. 施策の成果実績に対しての総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対しての総括	今後の課題・方針
施策の目指す姿の実現に向けた取り組みの中で、以下の事業が大きく貢献したと 考える。 ・計画的な財政運営の推進には、市たばこ税賦課徴収事務、個人市民税賦課事務、 法人市民税賦課事務、固定資産税賦課事務、軽自動車税賦課事務が大きく貢献した。 ・ふるさと納税への関心が高まりから寄付額が増加し、ふるさと応援基金事業が大き く貢献した。 ・補助金等検討委員会運営事業においては、委員会を開催し、今後の適正な補助金 の執行につながるよう、補助金の見直しを行った。	